

令和7年度決算の概況【下水道事業会計】

1 業務実績等

①有収水量は、公用・学校用については増加したものの、家庭用、工場用、商業用、医療用が減少し、全体としては前年比1.2%の減少となりました。
 ②調定件数は、家庭用が増加したことなどにより増加しました。
 ③汚水処理原価は、維持管理費が増加したことから、全体として前年比3.9%増加しました。

	R7 A	R6 B	増減(A-B) 比率(A/B)	備 考
総処理水量(千m3)	45,229	47,555	△ 2,326 95.1%	
うち汚水処理水量(千m3)	43,485	45,442	△ 1,957 95.7%	
うち雨水処理水量(千m3)	1,744	2,113	△ 369 82.5%	大津の降水量(気象庁HP) R7:1,162mm R6:1,431mm
① 有収水量(千m3)	36,677	37,110	△ 433 98.8%	
行政区域内人口(人)	342,655	342,941	△ 286 99.9%	
処理区域内人口(人)	337,704	337,942	△ 238 99.9%	
水洗化人口(人)	332,402	332,461	△ 59 99.98%	
② 調定件数(件)	145,766	145,366	400 100.3%	
@使用料収益(回収単価)(円/m3) (使用料収益/有収水量)	179.9	180.9	△ 1.0 99.4%	
③ @汚水処理原価(円/m3) (汚水処理費/有収水量)	167.1	160.8	6.3 103.9%	
うち@汚水処理原価(経管費)(円/m3) (汚水処理費(経管費)/有収水量)	92.6	85.9	6.7 107.8%	流域下水道維持管理負担金の増
うち@汚水処理原価(資本費)(円/m3) (汚水処理費(資本費)/有収水量)	74.5	74.9	△ 0.4 99.5%	

令和7年度に実施した主な事業(税込)

- ・管路施設の地震対策(大萱三丁目)(R7事業費:187百万円)
- ・管渠の改築(中央一丁目ほか)(R7事業費:275百万円)
- ・中継ポンプ場の改築(鏡が浜ほか)(R7事業費:177百万円)
- ・終末処理場の改築(R7事業費:1,838百万円)
- ・未普及地域の解消(北小松ほか)(R7事業費:166百万円)
- ・雨水渠施設の整備(大將軍一丁目)(R7事業費:117百万円)
- ・流域下水道建設事業に係る市町負担金 (R7湖南中部処理区:192百万円)
(R7湖西処理区:161百万円)

令和7年度決算の概況【下水道事業会計】

〔単位：百万円〕

2 比較損益計算書

増収減益

①下水道使用料が減少し、維持管理費も増加したことから、営業損失は増加しました。

②営業外収益は増加しましたが、営業損失が大きく、経常利益は減少しました。

③以上のことから当年度純利益は前年度より減少しました。

	R7 A	R6 B	増減額 A-B	備 考
営業収益	7,152	7,266	△ 114	
下水道使用料	6,599	6,712	△ 113	{有収水量△1.2%、 @使用料収益△1.0円／m3
雨水処理負担金	548	553	△ 5	
その他	5	1	4	
営業費用	8,325	8,146	179	
維持管理費	3,540	3,336	204	管渠費 +15 処理場費 +26 流域下水道管理費 +83 業務費 +52
減価償却費	4,732	4,747	△ 15	
資産減耗費	53	63	△ 10	
① 営業利益(損失は△)	△ 1,173	△ 880	△ 293	
営業外収益	3,230	3,082	148	
他会計負担金	926	815	111	一般会計繰入金
他会計補助金	134	115	19	一般会計繰入金
国県等補助金	41	24	17	
長期前受金戻入	2,066	2,090	△ 24	
その他	63	38	25	受取利息の増 +21
営業外費用	429	473	△ 44	
支払利息	386	435	△ 49	企業債残高減少に伴う減
雑支出	43	38	5	
② 経常利益(損失は△)	1,628	1,729	△ 101	
特別利益	1	1	0	土地の売却
特別損失	0	2	△ 2	
③ 当年度純利益(損失は△)	1,629	1,728	△ 99	
前年度繰越利益金 (その他未処分利益剰余金変動額)	0	0	0	
当年度未処分利益(未処理欠損は△)	1,629	1,728	△ 99	

令和7年度決算の概況【下水道事業会計】

〔単位:百万円〕

3 比較貸借対照表

①自己資本比率は、企業債残高が減少したことから0.9pt増加し、38.3%となりました。
 ②流動比率は、現金預金が増加する一方、企業債残高が減少し、1年以内に償還すべき企業債が減少したため3.5pt増加し、171.4%となりました。
 ③企業債残高対下水道使用料比率は、企業債の償還が進んだことにより12.0pt減少し、355.7%となりました。

	R7 A	R6 B	増減額 A-B	備 考
資産の部				
固定資産	113,083	113,825	△ 742	
有形固定資産	105,260	105,950	△ 690	
帳簿価額	170,037	168,627	1,410	構築物 +994 機械装置 +403
償却累計	△ 68,699	△ 64,413	△ 4,286	
建設仮勘定	3,922	1,736	2,186	終末処理場 +2,170
無形固定資産	7,806	7,858	△ 52	
投資その他の資産	17	17	0	
流動資産	10,209	7,756	2,453	
現金預金	9,482	7,015	2,467	処理場等建設改良費の未払金の増
未収金(正味残高)	727	739	△ 12	
未収金	737	753	△ 16	
貸倒引当金	△ 10	△ 14	4	
その他	0	2	△ 2	
資産合計額	123,292	121,581	1,711	
負債の部				
固定負債	21,310	22,312	△ 1,002	
企業債	21,013	22,047	△ 1,034	借入:1,427.2
引当金	297	265	32	
流動負債	5,958	4,619	1,339	
企業債	2,462	2,631	△ 169	
未払金・未払費用	3,437	1,925	1,512	未払金(終末処理場新1系水処理施設建設):2,110
引当金	51	49	2	
その他	8	14	△ 6	
繰延収益	48,810	49,180	△ 370	
長期前受金	81,311	79,665	1,646	
収益化累計	△ 32,501	△ 30,485	△ 2,016	
負債合計額	76,078	76,111	△ 33	
資本の部				
資本金	45,366	43,525	1,841	
資本金	45,366	43,525	1,841	前年度利益処分 1,728 出資金 113
剰余金	1,848	1,945	△ 97	
資本剰余金	219	217	2	
利益剰余金	1,629	1,728	△ 99	
当年度未処分利益	1,629	1,728	△ 99	
資本合計額	47,214	45,470	1,744	
負債・資本合計額	123,292	121,581	1,711	

企業債残高
 R07 235億円
 R06 247億円

	指 標	R7	R6	増減	指標の説明
①	自己資本比率	38.3%	37.4%	0.9%	総資本のうち自己資本の占める割合を示し、比率が高いほど経営の安全性は高い。算定式は、資本合計額÷負債・資本合計額で計上しています。
②	流動比率	171.4%	167.9%	3.5%	短期の支払い能力を示す指標。比率は100%以上が望ましい。
③	企業債残高対下水道使用料比率	355.7%	367.7%	△12.0%	借金が収入の規模に見合ったものかを図る指標。過度に高い場合は将来世代の負担が高まっている可能性があります。

令和7年度決算の概況【下水道事業会計】

[単位:百万円]

4 剰余金の処分

①繰延収益相当額を自己資本金に組み入れます。

当年度末未処分利益剰余金	1,629
利益剰余金処分額	
① 条例第4条の4による処分額	△ 1,629
自己資本金組入(繰延収益相当額)	△ 1,629
処分後残高(繰越利益剰余金)	0

5 キャッシュ・フロー計算書

業務C/F(4,367百万円)から、投資C/F(809百万円)を差し引いた金額がプラス(3,558百万円)となっており、本業で投資を賄える状態で、資金期末残高は増加していますが、未払金や未払費用は増加(1,512百万円)しています。

	R7 A	R6 B	増減額 A-B	備考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,367	4,461	△ 94	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 809	△ 1,348	539	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,091	△ 2,124	1,033	
資金増加額(又は減少額)	2,467	989	1,478	
資金期首残高	7,015	6,026	989	
資金期末残高	9,482	7,015	2,467	未払金、未払費用の増

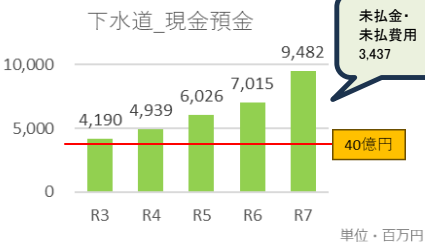
【総括】

令和7年度の下水道事業は、生活環境の改善や安全性の向上、水環境の保全などの直面する諸課題に対応するほか、膨大な下水道施設の維持管理及び改築更新を効率的に推進するべく、「大津市下水道事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組みました。また、終末処理場の再構築事業に取り組んでおり、本年度は新1系水処理施設の建設を進めています。

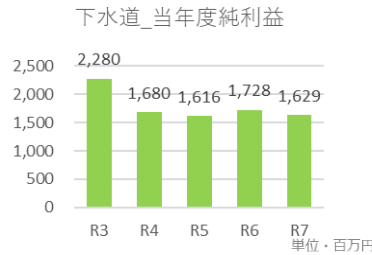
経営面については、昨年度に比して使用料収入が減少したことや施設の維持管理経費の増加などにより、昨年度を下回る純利益となりました。今後、終末処理場の再構築事業や施設の老朽化対策・地震対策など、資金需要は高まることが見込まれます。

6 経営目標の達成状況

1 現預金残高を確保する



2 当年度純利益を確保する



3 企業債残高対下水道使用料比率を350%以下とする

